

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	26,096	27,191	35,549
経常利益	(百万円)	806	1,222	931
四半期(当期)純利益	(百万円)	364	1,079	867
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	217	2,717	746
純資産額	(百万円)	29,095	32,181	29,624
総資産額	(百万円)	84,376	84,277	84,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.00	17.80	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	37.4	34.2

回次	会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.38	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直していたところ、欧州債務問題の再燃、タイの大規模洪水による被害、そして円高の進展により、景気の回復ペースは大きく鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも営業活動を積極的に展開し、収益の確保に努め、経営の効率化を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、建設業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第3四半期連結累計期間と比較して4.2%、1,095百万円増加し、27,191百万円となりました。また、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して29.3%、348百万円増加し、1,538百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して51.6%、416百万円増加し、1,222百万円となりました。また、当社において、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生することが見込まれることにより、法人税等の負担が減少し、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して196.5%、715百万円増加し、1,079百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加等により、増収となりました。また、海上運送業では、平成23年8月1日にリニューアルオープンした宮島水族館「みやじマリン」が、依然として宮島への集客に大きく貢献しており、増収となりましたが、索道業では、一時運休の影響により減収となりました。また、航空運送代理業では、広島空港での貨物・郵便業務等の受託を新規に開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる影響で、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.7%、86百万円増加し、13,304百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりによる燃料油脂費の増加があったものの、その他の営業費用の削減により、前第3四半期連結累計期間386百万円に対し、25.6%、99百万円増加し、485百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、企画フェアの開催やクーポン券等の販売サービスを実施するとともに、平成23年5月に江波店に百円ショップの導入、平成23年5月から6月にかけて楽々園店とアルパーク店の食品売場を改装したことに加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、平成23年2月に実施した店舗改装の効果と、宮島水族館リニューアルオープンによる宮島来島者数の大幅増加により、増収となりましたが、サービスエリアにおいては、東日本大震災発生後の個人消費の低迷や、平成23年6月のET

C 休日特別割引制度の廃止による影響を大きく受け、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.5%、137百万円増加し、9,341百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間74百万円に対し、56.3%、41百万円増加し、115百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額による影響が大きく、減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して14.7%、290百万円増加し、2,270百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間610百万円に対し、26.0%、158百万円増加し、768百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、依然として厳しい事業環境が続くなかで、民間工事では流通店舗の新築工事完成などがあったものの、公共工事の受注が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して5.4%、117百万円減少し、2,078百万円となり、営業利益は、工事原価の引き下げや経費節減に努め、前第3四半期連結累計期間の営業損失3百万円に対し、当第3四半期連結累計期間は、営業利益10百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生によるインバウンド観光客の減少や、レジャー多様化の影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴う交通アクセスの向上や、コンペや競技会の開催をはじめとした積極的な営業及び宣伝活動を展開したことにより、来場者数が増加し、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門においてインターネットによる集客、修学旅行の獲得、法人契約などに努めたものの、訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の低下や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業では、レジャー多様化の影響等で来場者が減少したものの、料金プランの整理によるゲーム料収入が増加し、ほぼ前年並みの収益を確保しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.9%、29百万円減少し、1,460百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、5.5%、6百万円増加し、121百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が495百万円、建設業仕掛工事の増加による「未成工事支出金」が274百万円それぞれ増加したものの、減価償却を主とした「有形固定資産」の減少802百万円、上場株式時価評価下落等に伴う「投資有価証券」の減少229百万円などにより、前連結会計年度末と比較して599百万円の減少となりました。負債は、税制改正に伴う法定実効税率の変更等により、「再評価に係る繰延税金負債」が1,652百万円減少したほか、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少320百万円、法人税等の支払いなどによる「未払法人税等」の減少431百万円、バス車両や鉄軌道設備に係る設備投資などの支払いによる流動負債「その他」の減少372百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3,155百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上や税制改正に伴う法定実効税率の変更による「土地再評価差額金」の増加などにより、前連結会計年度末と比較して2,556百万円の増加となり、自己資本比率は3.2ポイント上昇の37.4%となりました。

(3) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設、除却のうち、当社の乗合バス代替購入については、19両、529百万円から、50両、1,001百万円に変更し、広電廿日市通線工事の完了予定年月を平成

24年3月から平成25年3月に変更しております。

また、当社自動車事業の新たな拠点整備のため、平成24年3月に車庫施設の新設630百万円を新たに計画しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 95,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式234株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	127,000		127,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		295,000		295,000	0.48

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 代表取締役		大田 哲哉	平成23年11月7日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	4,892
受取手形及び売掛金	1,710	1,582
販売土地及び建物	8,306	8,305
未成工事支出金	209	483
商品及び製品	171	212
原材料及び貯蔵品	409	367
その他	1,442	1,426
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	16,640	17,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,281	11,871
機械装置及び運搬具（純額）	4,068	3,345
土地	42,370	42,748
建設仮勘定	2,267	2,304
その他（純額）	625	541
有形固定資産合計	61,613	60,811
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	195
無形固定資産合計	279	230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,625
長期貸付金	12	10
その他	2,575	2,435
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	6,342	5,971
固定資産合計	68,235	67,013
資産合計	84,876	84,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,591
短期借入金	12,506	15,879
1年内償還予定の社債	929	1,015
未払法人税等	566	134
未払消費税等	165	275
未払費用	627	769
預り金	779	1,017
賞与引当金	872	293
その他	3,040	2,667
流動負債合計	21,017	23,645
固定負債		
社債	1,650	1,225
長期借入金	12,158	8,803
再評価に係る繰延税金負債	13,340	11,687
退職給付引当金	1,720	1,636
役員退職慰労引当金	233	248
その他	5,132	4,849
固定負債合計	34,234	28,450
負債合計	55,252	52,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	5,779
自己株式	84	85
株主資本合計	9,072	10,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	504
土地再評価差額金	19,388	21,036
その他の包括利益累計額合計	19,946	21,541
少数株主持分	605	636
純資産合計	29,624	32,181
負債純資産合計	84,876	84,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	26,096	27,191
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19,749	20,497
販売費及び一般管理費	5,157	5,156
営業費合計	24,906	25,653
営業利益	1,190	1,538
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	69	68
受託工事収入	13	55
その他	47	51
営業外収益合計	132	177
営業外費用		
支払利息	368	318
持分法による投資損失	38	68
受託工事費用	13	55
その他	95	50
営業外費用合計	516	493
経常利益	806	1,222
特別利益		
固定資産売却益	0	10
工事負担金等受入額	78	67
その他	51	28
特別利益合計	129	107
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	19
固定資産圧縮損	23	16
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
猿害対策費	33	-
受入準備費用	-	67
特別損失合計	68	105
税金等調整前四半期純利益	868	1,224
法人税等	457	104
少数株主損益調整前四半期純利益	410	1,119
少数株主利益	46	39
四半期純利益	364	1,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410	1,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	53
土地再評価差額金	-	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	193	1,597
四半期包括利益	217	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	2,677
少数株主に係る四半期包括利益	46	39

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
2 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで 40.4%	
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8%	
平成27年4月1日以降 35.4%	
この税率の変更により繰延税金資産(負債)の純額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が38百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が39百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,650百万円減少し、土地再評価差額金が1,650百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。	1 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 33	計 33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
百万円 減価償却費 1,677	百万円 減価償却費 1,584

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,172	8,508	1,669	1,261	1,484	26,096		26,096
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	695	310	935	4	1,992	1,992	
計	13,217	9,204	1,980	2,196	1,489	28,088	1,992	26,096
セグメント利益又は損失()	386	74	610	3	115	1,182	7	1,190

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,258	8,578	1,974	1,924	1,455	27,191		27,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46	763	296	154	4	1,264	1,264	
計	13,304	9,341	2,270	2,078	1,460	28,456	1,264	27,191
セグメント利益	485	115	768	10	121	1,502	35	1,538

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6円00銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。	1株当たり四半期純利益 17円80銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。
1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 364百万円 普通株式に係る四半期純利益 364百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,079百万円 普通株式に係る四半期純利益 1,079百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,678,922株	普通株式の期中平均株式数 60,677,357株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。